

指定都市市長会 会長就任会見



令和 4 年 4 月 7 日
指定都市市長会会長 久元喜造

本日お伝えしたいこと

- － 指定都市の概要と事務
- － コロナ対応における課題
- － 指定都市の権限強化と多様な大都市制度を目指して
- － 指定都市市長会 新体制

指定都市の概要

指定都市市長会は**全国20の指定都市**で構成

児童福祉等**道府県事務の一部を大都市特例**
として担う

規模や歴史・文化をはじめ、**異なる特性**



指定都市が担う事務

指定都市が担う事務

指定都市

- 都市計画等に関する事務
 - ・区域区分に関する都市計画決定
 - ・指定区間外の国道、県道の管理
 - ・指定区間の一級河川（一部）、二級河川（一部）の管理
- 福祉に関する事務
 - ・児童相談所の設置

- 教育に関する事務
 - ・小中学校等の学級編成基準、教職員の定数決定
 - ・県費負担教職員の任免、給与の決定・負担 等

中核市

- 都市計画等に関する事務
 - ・屋外広告物の条例による設置制限
- 環境保全に関する事務
 - ・一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設の設置の許可
 - ・ばい煙発生施設の設置の届出の受理
- 福祉に関する事務
 - ・保育所、養護老人ホームの設置の認可・監督
 - ・介護サービス事業者の指定
 - ・児童相談所の設置（政令指定により可）

- 教育に関する事務
 - ・県費負担教職員の研修
- 保健衛生に関する事務
 - ・保健所の設置
 - ・飲食店営業等の許可
 - ・旅館業・公衆浴場の経営許可 等

その他の市

- ・生活保護
- ・特別養護老人ホームの設置・運営
- ・介護保険事業
- ・国民健康保険事業
- ・都市計画決定

- ・市町村道、橋梁の建設・管理
- ・上下水道の整備・管理運営
- ・小中学校の設置・管理
- ・一般廃棄物の収集や処理
- ・消防・救急活動
- ・住民票や戸籍の事務 等

（参考）指定都市の区域においても都道府県が処理する主な事務

○社会基盤に関する事務：都市計画区域の指定・指定区間の一級河川（一部を除く）、二級河川（一部を除く）の管理

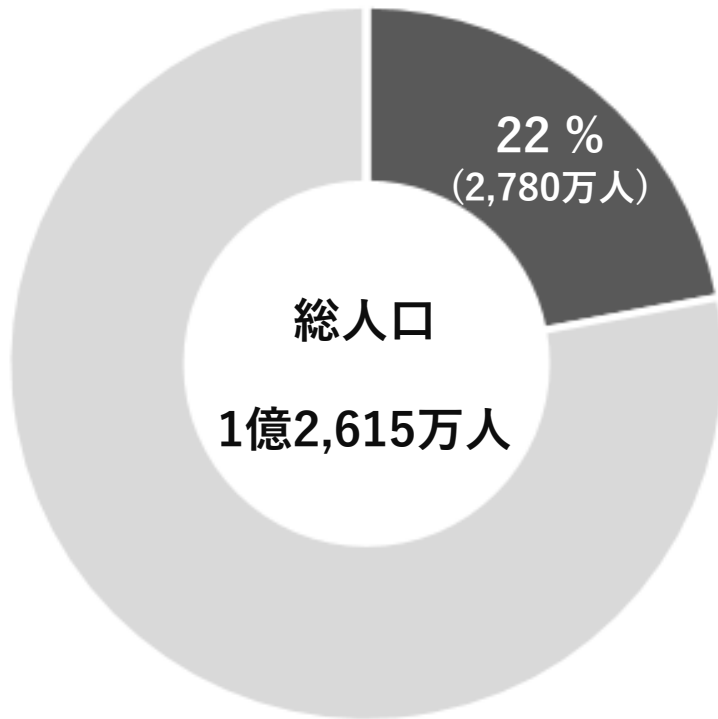
○保健医療に関する事務：医療計画の策定

○治安・安全に関する事務：警察（犯罪捜査、運転免許等）

※総務省ホームページより作成

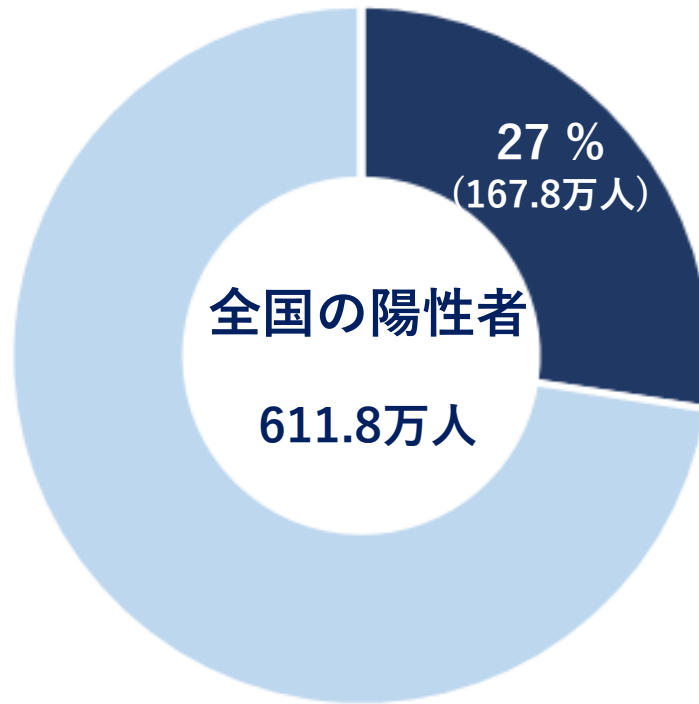
コロナ感染者の状況

総人口に占める
指定都市の割合



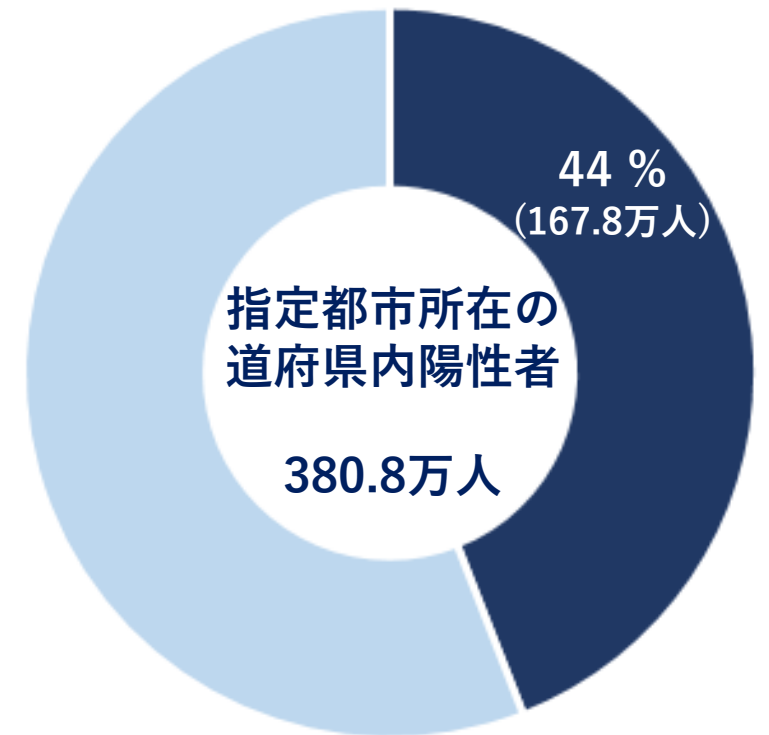
※令和2年国勢調査

全国に占める
指定都市の陽性者割合



※厚生労働省公表データ

指定都市所在の道府県内に占める
指定都市の陽性者割合



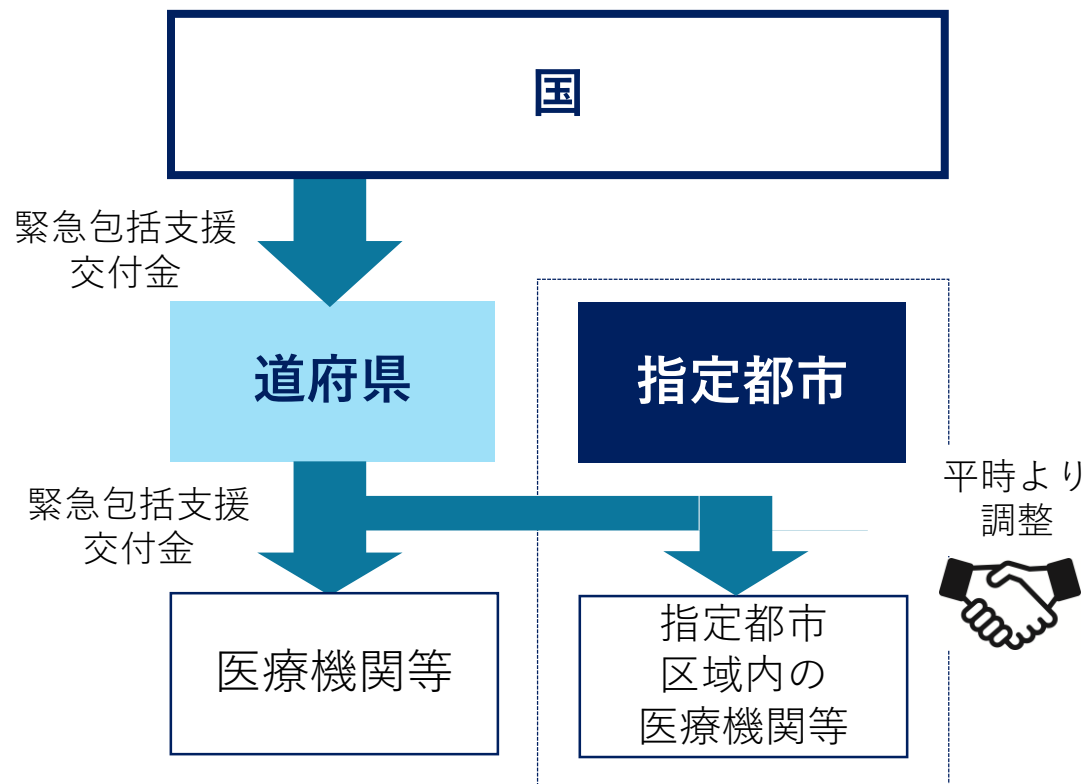
※NHK調べ、指定都市公表データ等より

新型コロナ対応の多くは保健所行政を担う指定都市が実施

		新型インフルエンザ等 対策特別措置法	感染症法	予防接種法
国		■ 政府対策本部の設置 ■ 基本的対処方針の作成 ■ まん延防止等重点措置の適用 ■ 緊急事態措置の適用	■ 感染症予防の基本方針の策定	
道府県の知事		■ 都道府県対策本部の設置 ■ まん延防止等重点措置の要請 ■ 医療等への医療従事者の要請等 ■ 臨時の医療施設での医療提供 ■ 営業時間の変更等の要請 ■ 外出自粛の要請 ■ 施設の使用制限、休業の要請	■ 入院勧告、措置その他の事項に関する総合調整 ■ 宿泊療養施設の確保	■ 予防接種における市町村への協力
指定都市	保健所 設置市 の長		■ 医療機関等からの感染症患者の届出 ■ 積極的疫学調査（発生状況、動向・原因調査） ■ 感染症発生状況の公表 ■ 感染症発生の予防、まん延防止に必要な協力の要請（病床確保等） ■ 検体の採取 ■ 入院勧告、措置 ■ 入院患者の移送 ■ 健康状態の報告、外出自粛への協力要請	
	市町村 の長	■ 市町村対策本部の設置		■ 予防接種の実施

コロナ対応の課題 | 医療機関への「交付金」の遅れ

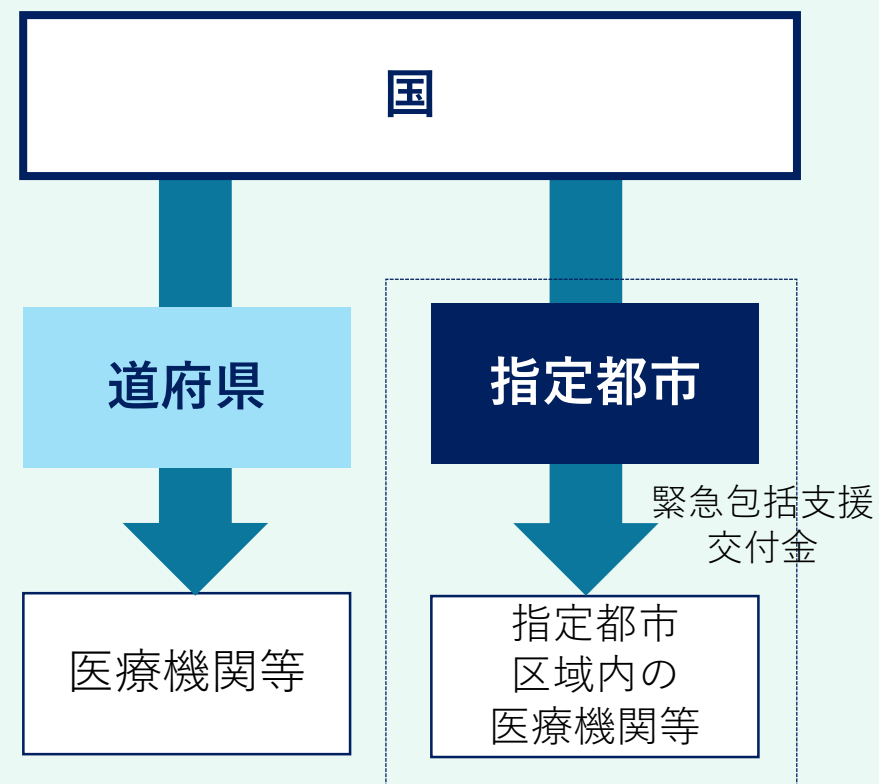
〈 現 状 〉



ニーズと合っていない
配分までに時間がかかる

※地方創生臨時交付金は指定都市に直接交付

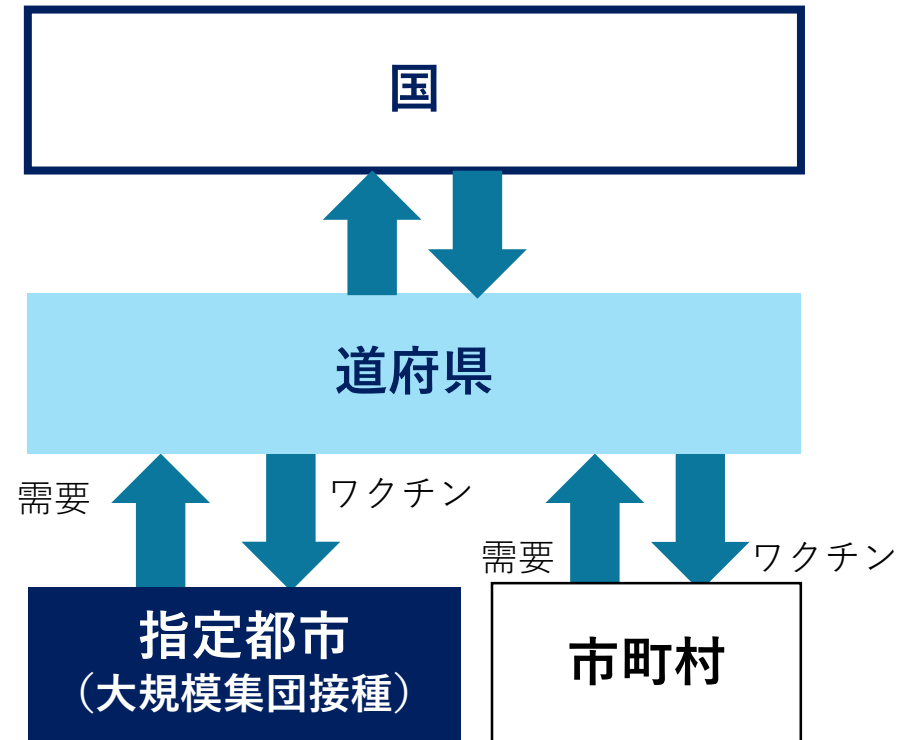
〈 目指す姿 〉



スピーディでニーズにあった支援

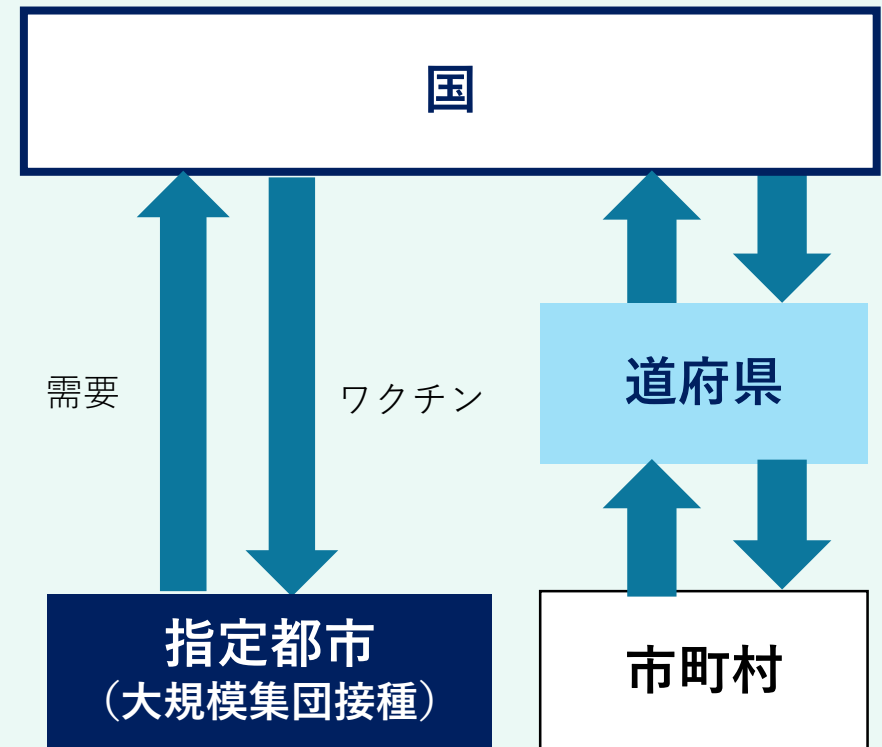
コロナ対応の課題 | ワクチン供給の停滞

〈 現 状 〉



時間がかかる、正確な需要把握が困難

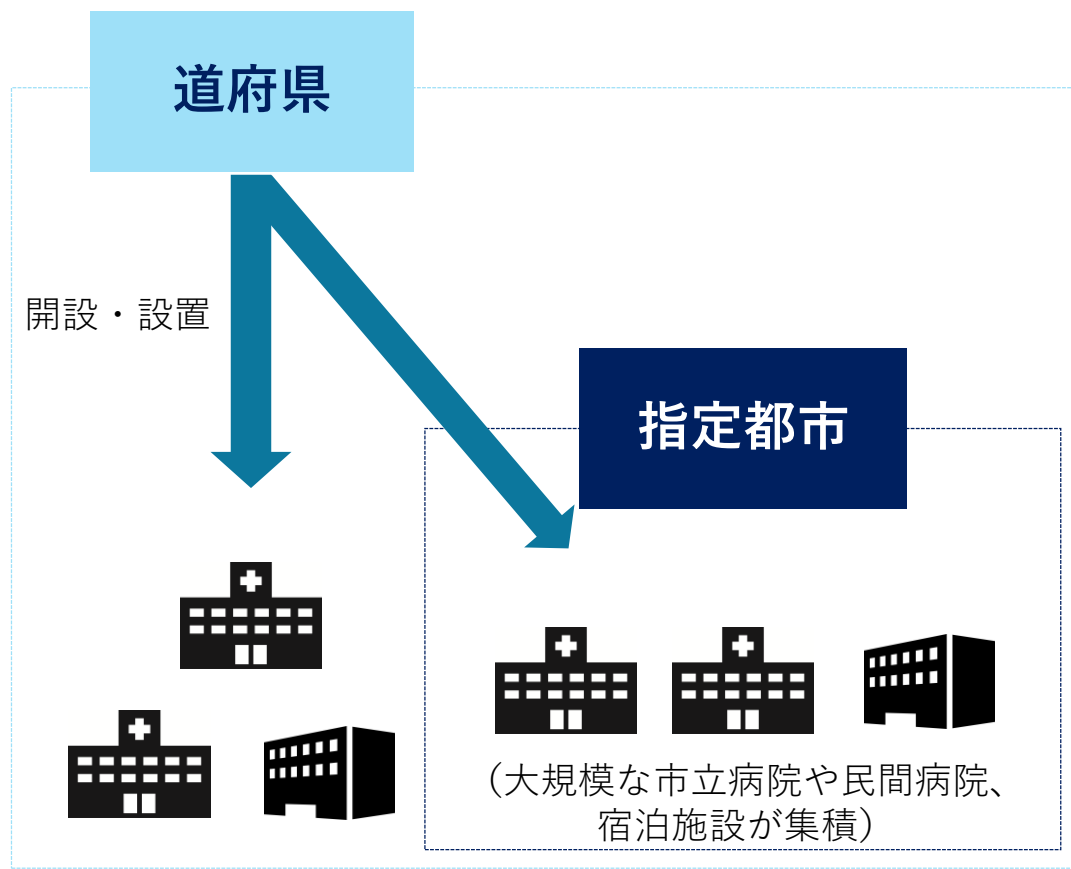
〈 目指す姿 〉



迅速な接種の実現

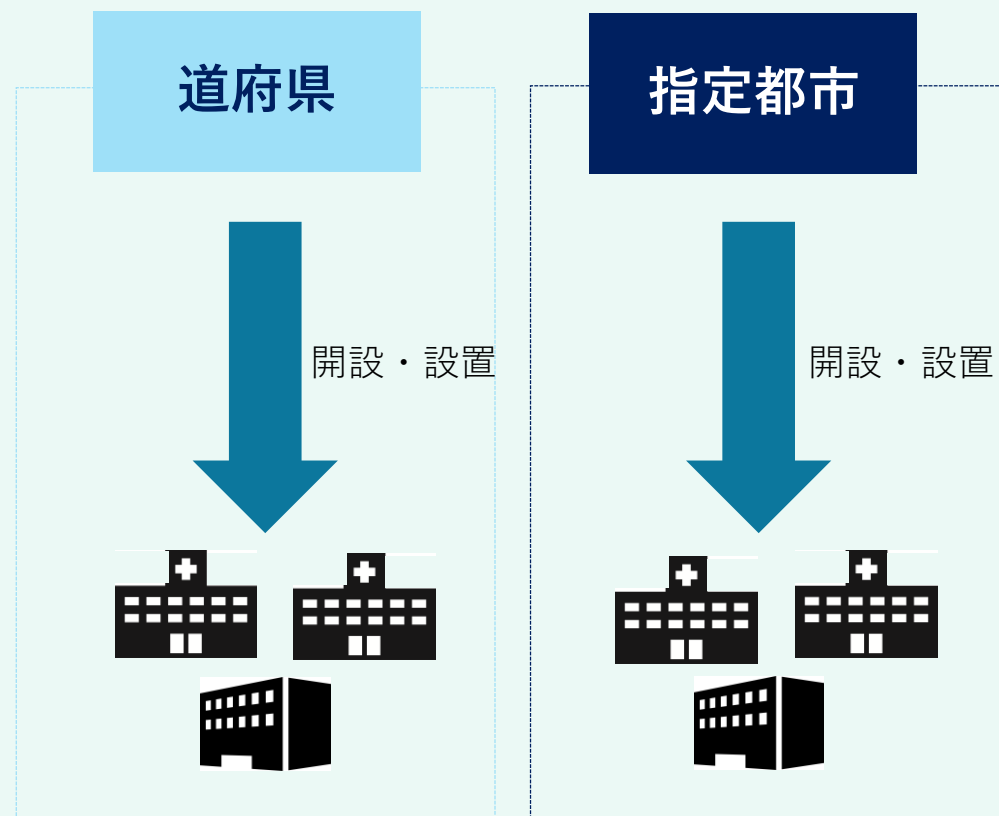
コロナ対応の課題 | 臨時の医療施設の開設、宿泊療養施設の確保に遅れ

〈 現 状 〉



迅速な施設の設置が困難

〈 目指す姿 〉



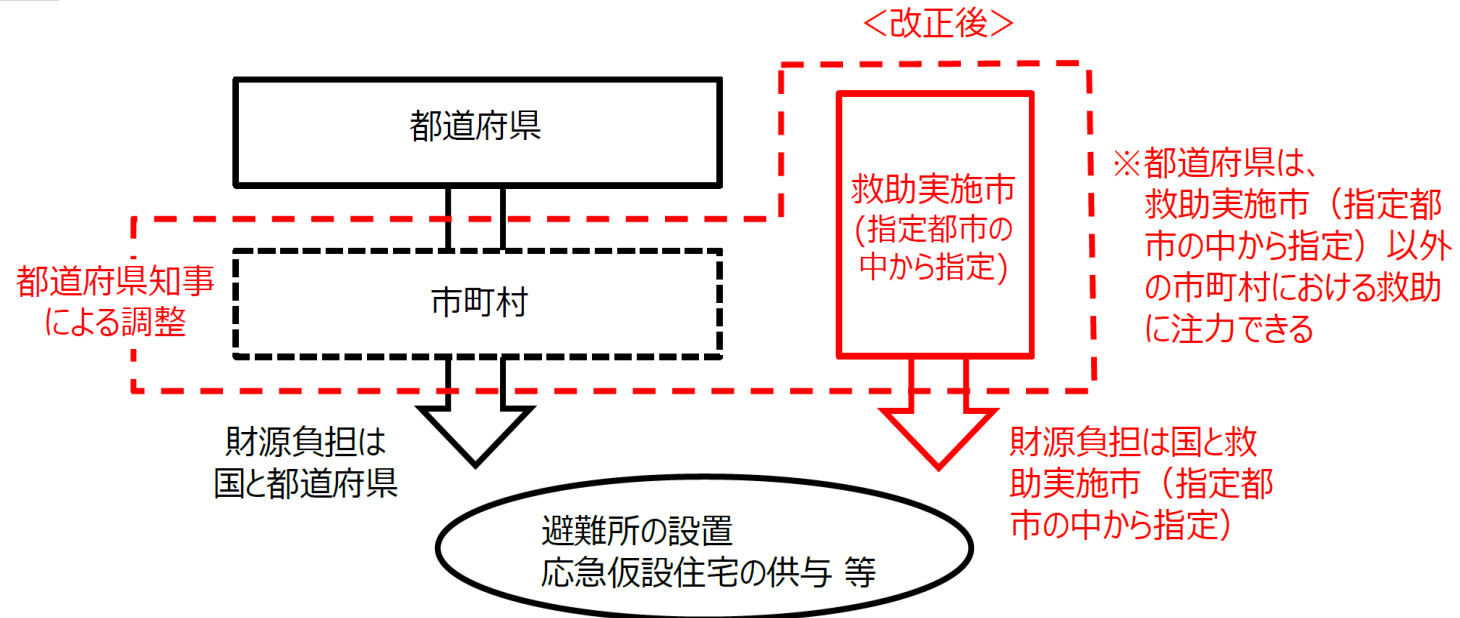
迅速な対応が可能

「感染症対応」においても 指定都市の権限強化を

希望する指定都市の市長に権限・財源の移譲を！ ▶ 主体的・機動的な感染症対応へ

権限強化の事例

災害救助法の一部を改正する法律の概要（平成30年）



（内閣府 災害救助法の一部を改正する法律案概要資料より抜粋）

多様な「大都市制度」を目指して

大都市制度

制度化済

指定都市制度

- ・大都市に関する特例により、都道府県が担う児童福祉に関する事務などを実施
- ・事務と財源のアンバランスや二重行政の問題

制度化済

特別区設置制度（いわゆる都構想）

- ・東京都の特別区制度を準用。指定都市等関係市町村を廃止し特別区に再編
- ・市民に身近な行政は公選制区長のもと特別区へ、広域行政は広域自治体へと事務・財源を再編し、二重行政を解消

未制度化

特別自治市制度

- ・基礎自治体をベースに道府県区域外となる新たな一層制の地方自治体を設け二重行政を解消
- ・第30次地方制度調査会で意義が認められるも、検討にあたり課題が示されており、対応策の提示とこれに沿った対応が必要（令和3年度指定都市市長会においてプロジェクト最終報告をとりまとめ）

地域の実情に応じた、ふさわしい「大都市制度」を選択できるようにすべき

指定都市市長会 新体制

会 長 久元喜造 神戸市長

副会長 鈴木康友 浜松市長
門川大作 京都市長
北橋健治 北九州市長
清水勇人 さいたま市長
高島宗一郎 福岡市長
松井一寛 広島市長

特命担当市長

○国会調整担当	本村賢太郎	相模原市長
○危機管理・新型コロナウイルス対策担当	大西一史	熊本市長
○中核市連携担当	田辺信宏	静岡市長
○デジタル化推進担当	永藤英機	堺市長
○指定都市議長会連携担当	中原八一	新潟市長
○経済界との連携強化担当	福田紀彦	川崎市長

部会

○総務・財政部会長	大森雅夫	岡山市長
副部会長	神谷俊一	千葉市長
○交通・まちづくり部会長	松井一寛	広島市長
○こども・教育・文化部会長	門川大作	京都市長
副部会長	郡和子	仙台市長
○エネルギー・環境(SDGs)部会長	秋元克広	札幌市長

政策提言プロジェクト

○多様な大都市制度実現プロジェクト		
リーダー	福田紀彦	川崎市長
サブリーダー	山中竹春	横浜市長
	河村たかし	名古屋市長